



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <http://www.fujita-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 須藤 久実
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 027-361-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,287	2.6	1,427	4.6	1,521	16.4	1,009	32.6
28年3月期	26,976	2.6	1,364	11.0	1,307	2.7	761	7.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,089百万円 (71.7%) 28年3月期 634百万円 (23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	111.02		10.6	7.5	5.4
28年3月期	70.99		8.1	6.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,234	9,935	46.8	1,092.38
28年3月期	19,365	9,036	46.7	993.57

(参考) 自己資本 29年3月期 9,935百万円 28年3月期 9,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,997	298	240	5,573
28年3月期	599	26	1,241	4,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		8.00	16.00	159	22.5	1.7
29年3月期		13.00		10.00	23.00	209	20.7	2.2
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		17.8	

29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	4.6	240	4.8	280	16.2	170	28.8	18.69
通期	27,000	2.7	1,450	1.6	1,530	0.6	1,020	1.1	112.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,700,000 株	28年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,604,524 株	28年3月期	2,604,524 株
期中平均株式数	29年3月期	9,095,476 株	28年3月期	10,727,512 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,253	9.3	701	4.7	1,056	3.4	787	31.7
28年3月期	15,711	1.7	736	27.5	1,022	24.3	598	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	86.62	
28年3月期	55.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,048	7,440	49.4	818.06
28年3月期	13,974	6,775	48.5	744.93

(参考) 自己資本 29年3月期 7,440百万円 28年3月期 6,775百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、政府等の政策効果により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速をはじめとする世界経済の下振れ懸念や米国新政権の動向等先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費の上昇や受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より6億88百万円減少し262億87百万円（前連結会計年度比2.6%の減少）、営業利益は、前連結会計年度より63百万円増加し14億27百万円（前連結会計年度比4.6%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より2億14百万円増加し15億21百万円（前連結会計年度比16.4%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より2億48百万円増加し10億9百万円（前連結会計年度比32.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は167億75百万円（前連結会計年度比15.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が84億6百万円（前連結会計年度比41.7%の増加）、ビル設備工事が44億5百万円（前連結会計年度比12.5%の減少）、環境設備工事が39億64百万円（前連結会計年度比12.2%の増加）となりました。

売上高は、工事の引渡し時期や進捗等の影響により、142億53百万円（前連結会計年度比9.3%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が53億16百万円（前連結会計年度比1.7%の増加）、ビル設備工事が50億57百万円（前連結会計年度比20.5%の減少）、環境設備工事が38億79百万円（前連結会計年度比5.8%の減少）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業や公的機関向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は65億73百万円（前連結会計年度比4.8%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器の設置は低調に推移したものの、設備機器メンテナンスが堅調であったことにより、売上高は54億68百万円（前連結会計年度比2.5%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品、製造工程省力化装置の受注がともに堅調であったことにより、売上高は15億28百万円（前連結会計年度比17.3%の増加）となりました。

その他

当事業におきましては、売上高は2億67百万円（前連結会計年度比1.5%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②今後の見通し

今後の国内経済につきましては、緩やかな景気回復基調は続くものの、世界経済における新興国の景気減速や米国の動向等先行き不透明な中で推移するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費の上昇や受注競争の激化等、予断を許さない環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、グループの技術と経験の結集を盛り込んだ平成29年度から31年度までの中期経営計画「Integrity (誠実) & Initiative (主導権)」を策定し、社会や顧客のニーズにトータル・ソリューションで応えることで、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高270億円、営業利益14億50百万円、経常利益15億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し、212億34百万円となりました。これは主に現金預金が14億57百万円、電子記録債権が10億7百万円それぞれ増加し、完成工事未収入金が13億92百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加し、112億98百万円となりました。これは主に買掛金が4億5百万円、未成工事受入金が2億8百万円、支払手形が1億74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円増加し、99億35百万円となりました。これは主に配当金の支払を1億91百万円行ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を10億9百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億57百万円増加し55億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億97百万円増加し19億97百万円（前連結会計年度比233.1%の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加額6億25百万円（前連結会計年度は4億64百万円の仕入債務の減少）、未成工事受入金の増加額2億8百万円（前連結会計年度は3億12百万円の未成工事受入金の減少）を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億71百万円増加し2億98百万円（前連結会計年度比1,031.4%の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が2億15百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億円減少し2億40百万円（前連結会計年度比80.6%の減少）となりました。これは主に配当金を2億円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	46.8	46.2	46.7	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	23.9	25.1	21.2	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	0.8	0.7	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	120.7	143.8	106.1	456.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,421,325	5,878,862
受取手形	776,858	954,618
電子記録債権	766,110	1,773,279
完成工事未収入金	5,702,214	4,310,133
売掛金	2,175,919	2,309,400
未成工事支出金	140,509	185,148
商品	100,390	105,565
仕掛品	489,965	541,838
材料貯蔵品	26,213	23,963
繰延税金資産	133,406	142,506
その他	123,347	294,992
貸倒引当金	△34,367	△21,332
流動資産合計	14,821,894	16,498,977
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,398,860	3,403,614
減価償却累計額	△2,312,498	△2,391,264
建物・構築物(純額)	1,086,361	1,012,349
機械、運搬具及び工具器具備品	493,289	528,285
減価償却累計額	△419,284	△448,644
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	74,004	79,641
土地	2,208,232	2,208,232
リース資産	115,777	64,722
減価償却累計額	△96,030	△55,076
リース資産(純額)	19,746	9,646
有形固定資産合計	3,388,346	3,309,870
無形固定資産		
のれん	59,625	29,812
その他	89,393	86,013
無形固定資産合計	149,019	115,826
投資その他の資産		
投資有価証券	647,562	969,246
長期貸付金	316,247	307,632
破産更生債権等	3,878	33
繰延税金資産	202,916	185,723
その他	156,421	154,895
貸倒引当金	△320,425	△307,965
投資その他の資産合計	1,006,600	1,309,566
固定資産合計	4,543,966	4,735,262
資産合計	19,365,860	21,234,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,309,152	2,483,821
工事未払金	2,515,814	2,561,018
買掛金	1,725,407	2,130,746
短期借入金	784,996	779,980
リース債務	10,222	5,244
未払法人税等	440,954	436,786
未成工事受入金	231,021	439,802
完成工事補償引当金	15,000	24,830
賞与引当金	251,523	243,398
役員賞与引当金	48,500	49,500
工事損失引当金	2,484	7,288
その他	884,371	1,012,650
流動負債合計	9,219,446	10,175,066
固定負債		
長期借入金	26,432	1,452
リース債務	9,747	4,502
役員退職慰労引当金	72,975	77,335
退職給付に係る負債	991,878	1,031,759
その他	8,404	8,405
固定負債合計	1,109,437	1,123,454
負債合計	10,328,884	11,298,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	8,252,775	9,071,592
自己株式	△1,242,504	△1,242,504
株主資本合計	8,845,416	9,664,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,652	223,223
為替換算調整勘定	42,907	48,262
その他の包括利益累計額合計	191,559	271,486
純資産合計	9,036,976	9,935,719
負債純資産合計	19,365,860	21,234,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,976,560	26,287,851
売上原価	22,928,140	22,168,225
売上総利益	4,048,419	4,119,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,799	144,830
役員賞与引当金繰入額	48,500	49,500
従業員給料手当	1,295,458	1,340,656
賞与引当金繰入額	81,081	85,238
退職給付費用	85,862	86,966
役員退職慰労引当金繰入額	9,466	8,960
法定福利費	231,066	239,544
通信交通費	134,491	123,710
貸倒引当金繰入額	24,337	△318
減価償却費	85,678	62,930
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	512,097	519,939
販売費及び一般管理費合計	2,683,653	2,691,770
営業利益	1,364,766	1,427,855
営業外収益		
受取利息	6,885	1,205
受取配当金	12,489	16,389
仕入割引	5,801	6,859
受取褒賞金	16,739	23,642
固定資産賃貸料	7,587	15,753
保険配当金	1,509	10,261
為替差益	888	—
受取手数料	11,178	11,583
補助金収入	4,249	2,153
受取保険金	31,861	2,608
貸倒引当金戻入額	—	11,947
雑収入	11,813	10,316
営業外収益合計	111,004	112,721
営業外費用		
支払利息	5,702	4,828
固定資産除却損	2,429	114
固定資産賃貸費用	—	4,744
貸倒引当金繰入額	159,665	—
為替差損	—	7,387
支払保証料	392	187
雑支出	70	1,447
営業外費用合計	168,260	18,710
経常利益	1,307,511	1,521,866
税金等調整前当期純利益	1,307,511	1,521,866
法人税、住民税及び事業税	533,147	535,971
法人税等調整額	12,801	△23,927
法人税等合計	545,949	512,044
当期純利益	761,561	1,009,822
親会社株主に帰属する当期純利益	761,561	1,009,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	761,561	1,009,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,467	74,571
為替換算調整勘定	1,435	5,354
その他の包括利益合計	△127,032	79,926
包括利益	634,529	1,089,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634,529	1,089,748
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	7,721,463	△214,210	9,342,398
当期変動額					
剰余金の配当			△175,934		△175,934
親会社株主に帰属する当期純利益			761,561		761,561
自己株式の取得				△1,028,293	△1,028,293
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△54,315		△54,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	531,311	△1,028,293	△496,982
当期末残高	1,029,213	805,932	8,252,775	△1,242,504	8,845,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	277,119	41,472	318,592	9,660,990
当期変動額				
剰余金の配当				△175,934
親会社株主に帰属する当期純利益				761,561
自己株式の取得				△1,028,293
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額				△54,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,467	1,435	△127,032	△127,032
当期変動額合計	△128,467	1,435	△127,032	△624,014
当期末残高	148,652	42,907	191,559	9,036,976

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	8,252,775	△1,242,504	8,845,416
当期変動額					
剰余金の配当			△191,004		△191,004
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,822		1,009,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	818,817	—	818,817
当期末残高	1,029,213	805,932	9,071,592	△1,242,504	9,664,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,652	42,907	191,559	9,036,976
当期変動額				
剰余金の配当				△191,004
親会社株主に帰属する当期純利益				1,009,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,571	5,354	79,926	79,926
当期変動額合計	74,571	5,354	79,926	898,743
当期末残高	223,223	48,262	271,486	9,935,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,307,511	1,521,866
減価償却費	183,698	161,636
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183,901	△15,959
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14,325	9,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,608	△8,125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	1,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,466	4,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,835	4,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,812	39,880
受取利息及び受取配当金	△19,375	△17,595
支払利息	5,702	4,828
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,142	72,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,596	△99,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464,426	625,212
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△312,798	208,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,055	△129,814
その他の資産の増減額 (△は増加)	325,293	△167,739
その他の負債の増減額 (△は減少)	△129,381	288,064
小計	1,126,241	2,534,073
利息及び配当金の受取額	14,447	17,595
利息の支払額	△5,652	△4,372
法人税等の支払額	△535,557	△550,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,479	1,997,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,477	△52,505
有形固定資産の売却による収入	60,020	—
投資有価証券の取得による支出	△13,609	△215,799
その他の支出	△22,345	△31,034
その他の収入	60,069	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,342	△298,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△946,500	△605,000
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
リース債務の返済による支出	△14,848	△10,222
配当金の支払額	△166,679	△200,333
自己株式の取得による支出	△1,028,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,318	△240,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	888	△936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,292	1,457,537
現金及び現金同等物の期首残高	4,782,373	4,116,325
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,244	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,116,325	5,573,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた19,400千円は、「固定資産賃貸料」7,587千円、「雑収入」11,813千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,636,077	4,977,015	4,803,060	1,300,084	260,323	26,976,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,323	1,297,340	530,378	3,127	3,200	1,909,368
計	15,711,400	6,274,355	5,333,439	1,303,211	263,523	28,885,929
セグメント利益又は損失(△)	736,009	152,452	314,333	83,347	△21,904	1,264,238
セグメント資産	12,152,945	2,915,452	3,311,300	1,621,024	187,922	20,188,644
セグメント負債	7,198,794	2,172,419	1,360,352	295,645	318,312	11,345,525
その他の項目						
減価償却費	62,013	456	40,398	50,147	53	153,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,158	1,137	5,970	48,145	—	93,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,205,187	5,343,910	4,951,640	1,526,721	260,392	26,287,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,661	1,229,400	517,328	1,972	6,986	1,804,348
計	14,253,848	6,573,311	5,468,968	1,528,693	267,378	28,092,200
セグメント利益又は損失(△)	701,369	196,641	338,022	78,072	△2,902	1,311,203
セグメント資産	13,226,859	3,757,626	3,481,509	1,629,614	187,057	22,282,668
セグメント負債	7,607,525	2,914,626	1,399,873	275,359	311,988	12,509,373
その他の項目						
減価償却費	52,032	366	26,735	54,460	53	133,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,068	—	3,769	45,441	—	78,280

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,622,406	27,824,821
「その他」の区分の売上高	263,523	267,378
セグメント間取引消去	△1,909,368	△1,804,348
連結財務諸表の売上高	26,976,560	26,287,851

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,286,143	1,314,105
「その他」の区分の利益	△21,904	△2,902
セグメント間取引消去	172,953	181,285
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△40,499	△37,845
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	△2,113	3,025
連結財務諸表の営業利益	1,364,766	1,427,855

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,000,722	22,095,611
「その他」の区分の資産	187,922	187,057
セグメント間取引消去	△834,359	△1,030,946
配分していない全社資産	37,287	7,474
その他の調整額	△25,711	△24,956
連結財務諸表の資産	19,365,860	21,234,240

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,027,213	12,197,385
「その他」の区分の負債	318,312	311,988
セグメント間取引消去	△1,016,641	△1,210,852
連結財務諸表の負債	10,328,884	11,298,520

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	153,015	133,595	53	53	30,629	27,987	183,698	161,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,411	78,280	—	—	—	—	93,411	78,280

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	993.57円	1,092.38円
1株当たり当期純利益金額	70.99円	111.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	761,561	1,009,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	761,561	1,009,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,727	9,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。